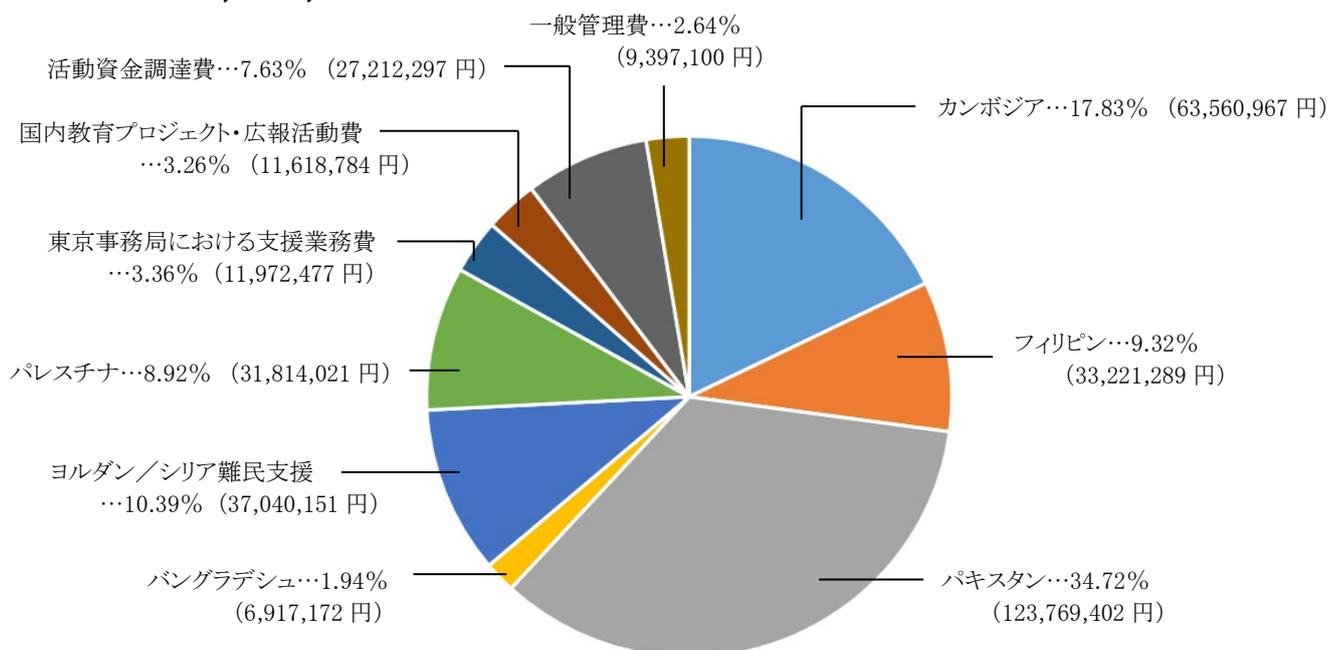


2023 年度収支報告

2023 年は、経常支出 356,523,660 円のうち、総援助事業費（すなわち活動地における援助事業費+東京における事業実施運営費+国内教育プロジェクト費・広報活動費）が全体の 89.7%を占めた。

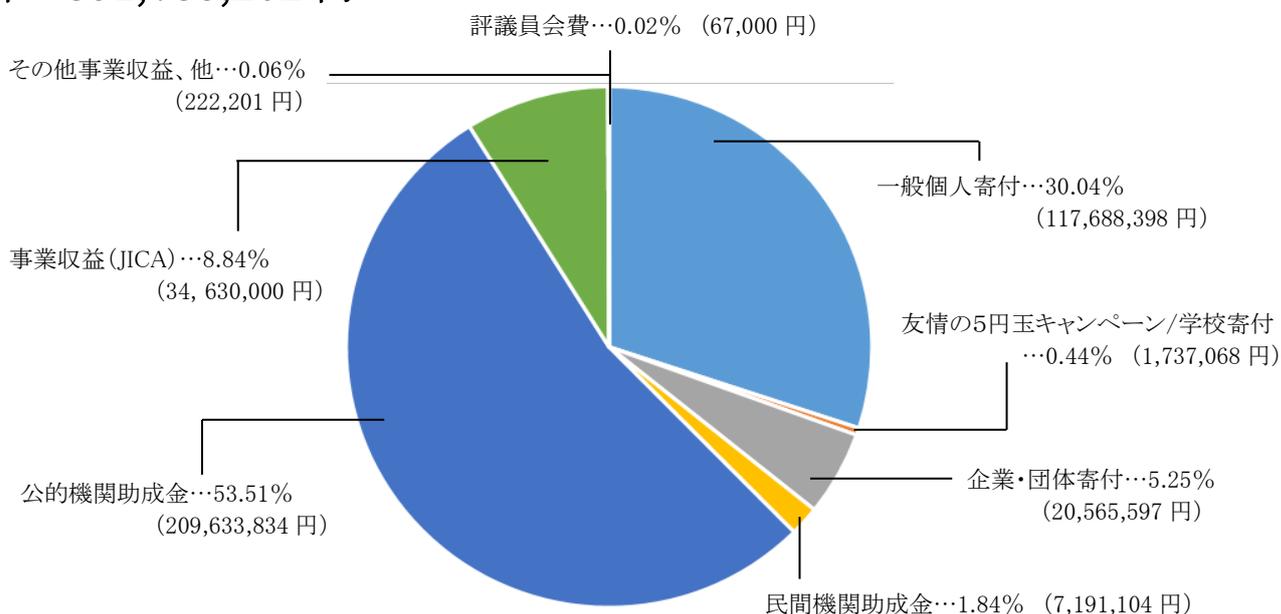
2023 年 経常支出の部

合計 356,523,660 円



2023 年 経常収入の部

合計 391,735,202 円



独立監査人の監査報告書

特定非営利活動法人 国境なき子どもたち
会長 寺田朗子殿

2024年3月21日

公認会計士 中森真紀子 

監査意見

私は、特定非営利活動法人 国境なき子どもたち の2023年1月1日から2023年12月31日までの2023年度の財務諸表、すなわち、活動計算書、貸借対照表、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録について監査を行った。

私は上記の財務諸表が全ての重要な点において、重要な会計方針に記載された特定非営利活動法人会計基準に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表の監査における監査人の責任」に記載されている。私は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

私は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、重要な会計方針に記載された会計の基準に準拠して財務諸表を作成することであり、また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の監査の基準に従って、

監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる特定非営利活動法人の会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項について報告を行う。

利害関係

特定非営利活動法人 国境なき子どもたちと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

活動計算書

2023年 1月 1日 ~ 2023年 12月 31日 まで

(単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 評議員会費		
評議員会費	67,000	67,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	139,991,063	139,991,063
3. 受取助成金等		
受取民間助成金	7,191,104	
受取公的助成金	29,999,995	
受取国庫補助金	179,633,839	216,824,938
4. 事業収益		
物品販売等	7,070	
その他の事業収益	34,803,387	34,810,457
5. その他収益		
受取利息	301	
為替差益	40,647	
雑収益	796	41,744
経常収益計		391,735,202
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	49,988,874	
人件費計	49,988,874	
(2) その他経費		
プロジェクト活動費	246,734,672	
プロジェクト活動費返還金	2,159,201	
旅費交通費	11,983,042	
業務委託費	7,050,094	
通信運搬費	582,848	
消耗品費	372,613	
仕入等	5,556	
印刷発送費	209,540	
支払会費	110,000	
銀行等手数料	299,718	
車両費	0	
広告宣伝費	6,898	
会議研修費	52,360	
租税公課	123,570	
その他費目	235,277	
その他経費計	269,925,389	
事業費計		319,914,263
2. 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	15,259,228	
人件費計	15,259,228	
(2) その他経費		
旅費交通費	38,840	
業務委託費	2,055,812	
通信運搬費	782,979	
消耗品費	916,172	
水道光熱費	366,034	
印刷発送費	4,089,264	
支払会費	210,148	
銀行等手数料	5,275,104	
広告宣伝費	5,396,864	
会議研修費	6,948	
リース料	1,037,280	
租税公課	295,150	
減価償却費	552,748	
地代家賃等	62,040	
為替差損	0	
その他費目	264,786	
その他経費計	21,350,169	
管理費計		36,609,397
経常費用計		356,523,660
当期純損益金額		35,211,542
III 当期利益		
前期繰越正味財産額		107,244,868
当期正味財産増減額		35,211,542
次期繰越正味財産額		142,456,410
正味財産増減額の部		
I 指定正味財産		
前期繰越指定正味財産額		0
当期指定正味財産増減額		0
次期繰越指定正味財産額		0
II 一般正味財産		
前期繰越一般正味財産額		107,244,868
当期一般正味財産増減額	35,211,542	35,211,542
次期繰越一般正味財産額		142,456,410
次期繰越正味財産額		142,456,410

※その他事業実施せず

法人名： 特定非営利活動法人国境なき子どもたち

貸借対照表

2023年 12月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	136,776,993		
棚卸資産	628,425		
その他流動資産	17,975,825		
流動資産合計		155,381,243	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
土地	51,182,441		
建物	4,728,557		
有形固定資産計	55,910,998		
(2)投資その他の資産			
KO&Co.合同会社 出資金	1,495,500		
投資その他の資産計	1,495,500		
固定資産合計		57,406,498	
資産合計			212,787,741
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受助成金	54,600,665		
仮受委託料	839,000		
返還助成金充当未払金	9,433,130		
未払金	3,463,174		
未払消費税等	7,600		
未払法人税等	70,000		
預り金	1,917,762		
流動負債合計		70,331,331	
負債合計			70,331,331
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産		0	
2. 一般正味財産		142,456,410	
正味財産合計			142,456,410
負債及び正味財産合計			212,787,741

2023年度財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準および評価方法
棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は個別原価法によっています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は10万円超から20万円未満は3年均等償却、20万円以上は税務上の耐用年数で均等償却しています。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込経理方式によっています。

2. 事業部別費用の内訳

(単位:円)

科 目	海外支援事業	海外/国内支援 事業後方活動	広報啓発 教育プロジェクト	資金調達 管理運営	合 計
人件費	31,149,485	11,219,485	7,619,904	15,259,228	65,248,102
プロジェクト活動費	246,734,672	0	0	0	246,734,672
プロジェクト活動費返還金	2,159,201	0	0	0	2,159,201
旅費交通費	9,316,306	50,090	2,616,646	38,840	12,021,882
業務委託費	6,303,591	215,604	530,899	2,055,812	9,105,906
通信運搬費	150,868	139,032	292,948	782,979	1,365,827
消耗品費	185,249	140,588	46,776	916,172	1,288,785
水道光熱費	0	0	0	366,034	366,034
仕入等	0	0	5,556	0	5,556
印刷発送費	0	0	209,540	4,089,264	4,298,804
支払会費	0	110,000	0	210,148	320,148
銀行等手数料	291,710	3,828	4,180	5,275,104	5,574,822
車両費	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	6,898	5,396,864	5,403,762
会議研修費	0	2,200	50,160	6,948	59,308
リース料	0	0	0	1,037,280	1,037,280
租税公課	31,920	91,650	0	295,150	418,720
減価償却費	0	0	0	552,748	552,748
地代家賃等	0	0	0	62,040	62,040
為替差損	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
その他費目	0	0	235,277	264,786	500,063
合 計	296,323,002	11,972,477	11,618,784	36,609,397	356,523,660

3. 使途等が制約された寄付等の内訳

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
外務省日本NGO連携無償資金協力事業 -パキスタン ハイバル・パフトゥーンハー 州における女子の中等教育へのアクセス 拡大と質の向上事業(Ⅱ期)	0	3,037,846	3,037,846	0	当該事業として前期に交付を受けた事業支援金総額より、前受寄付金としていた当該金額は今期に事業費計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業 -カンボジア、バイリン州におけるコミュニ ティ・ラーニング・センター (CLC) の質の向 上を通じた青少年の就労支援事業(Ⅲ期)	0	10,463,616	10,463,616	0	当該事業として前期に交付を受けた事業支援金総額より、前受寄付金としていた当該金額は今期に事業費計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業 -パキスタン ハイバル・パフトゥーンハー 州における女子の中等教育へのアクセス 拡大と質の向上事業(Ⅲ期)	0	93,441,004	93,441,004	0	当該事業として前期に交付を受けた事業支援金総額99,997,517円のうち、前期前受寄付金としていた96,149,507円のうち93,441,004円は今期に事業費計上しております。今期末使用であった2,708,503円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業 -パレスチナ自治区 ヨルダン渓谷におけ る若者の社会参画支援および青少年、子 ども支援の拡充(Ⅰ期)	0	32,420,257	32,420,257	0	当該事業として今期に交付を受けた事業支援金総額60,760,279円のうち、今期末使用であった28,340,022円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
公益財団法人日本国際協力財団(JICF) -カンボジア国バタンバン州における、 若年女性のための自立・就労支援事業 (単年度)	0	3,742,288	3,742,288	0	当該事業として今期に交付を受けた事業支援金総額5,000,000円のうち、今期末使用であった1,257,712円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
独立行政法人国際協力機構-ヨルダンに おける特別活動の継続的実施と普及のた めの基盤整備事業	0	34,630,000	34,630,000	0	当該事業として今期確定した委託料総額は、今期全額事業費として計上しております。
外務省日本NGO連携無償資金協力事業 -カンボジア、バンテアイエンチェイ州に おけるライフ・ロング・ラーニング・セン ター (LLL/CLC) のアクセス拡大を通じた子 ども・若者支援事業	0	40,271,116	40,271,116	0	当該事業として今期に交付を受けた事業支援金総額58,959,853円のうち、今期末使用であった18,688,737円は来期への前受寄付金として負債計上しております。
特定非営利活動法人ジャパン・ブラ ット・フォーム(JPF)-パキスタン シンド州とバ ロチスタン州における水害被災者へのシェ ルター支援及び飲料水の水质改善	0	29,999,995	29,999,995	0	当該事業として今期に交付を受けた事業支援金総額は、全額今期に事業費計上しております。
合 計	0	248,006,122	248,006,122	0	

4. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
土地	51,182,441	0	0	51,182,441	0	51,182,441
建物	9,457,109	0	0	9,457,109	△ 4,728,552	4,728,557
器具備品	1,572,010	0	1,095,910	476,100	△ 476,100	0
無形固定資産						
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
出資金	1,495,500	0	0	1,495,500	0	1,495,500
合 計	63,707,060	0	1,095,910	62,611,150	△ 5,204,652	57,406,498

5. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	(うち1年内返済予定額)
長期借入金	2,000,000	0	2,000,000	0	0

6. 役員及びその近親者との取引の内容

(単位:円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
1.2 受取寄付金	139,991,063	2,481,476
活動計算書計	139,991,063	2,481,476

財産目録

2023年 12月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現金預金		
現金	3,769,564	
三菱東京UFJ銀行	83,410,325	
みずほ銀行	282,237	
三井住友銀行	2,886,115	
ゆうちょ銀行	18,042,237	
(カンボジア)カボジアコマース銀行/アドバンストオブアジア銀行	16,472,060	
(フィリピン)メトロ銀行	1,075,606	
(バングラデシュ)ルパリ銀行/ウッタラ銀行	341,399	
(ミャンマー)コーポレイティブ銀行	2,411	
(シリア/ヨルダン)ヨルダンイスラム銀行	6,161,268	
(パキスタン)ムスリムコマース銀行/バンクイسلامパキスタン銀行	1,032,394	
(パレスチナ)ナショナル銀行/パレスチナイслаミック銀行	3,301,377	
(2) 棚卸資産		
商品/KO&Co.	30,162	
商品/ポストカード	96,545	
商品/書籍	129,058	
商品/DVD	24,495	
貯蔵品/封筒等	348,165	
(3) その他流動資産		
前払費用	550,000	
立替金	227,167	
未収入金	12,545,000	
前払金/全事業地分	1,029,561	
貸付金(KO&Co.Cambodia)	3,624,097	
流動資産合計		155,381,243
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
土地	51,182,441	
建物	4,728,557	
(2) 投資その他の資産		
KO&Co.合同会社 出資金	1,495,500	
固定資産合計		57,406,498
資産合計		212,787,741
II 負債の部		
1. 流動負債		
前受助成金	54,600,665	
仮受委託料	839,000	
返還助成金充当未払金	9,433,130	
未払金/全事業地分	3,463,174	
未払消費税等	7,600	
未払法人税等	70,000	
預り金/全事業地分	1,917,762	
流動負債合計		70,331,331
負債合計		70,331,331
正味財産		142,456,410
負債及び正味財産合計		212,787,741